

第13回 札幌市都市計画マスタープラン等見直し検討部会 要約版

1 日時 平成28年2月17日(水) 16時00分～17時30分

2 場所 わくわくホリデーホール(札幌市民ホール) 2階 第1会議室

3 出席者 委員:北海道大学名誉教授

一般財団法人 都市・地域共創研究所代表理事	小林 英嗣
商工会議所 住宅・不動産部課 部会長	中村 達也
公益財団法人はまなす財団 理事長	濱田 康行
札幌市: 市民まちづくり局都市計画部長	三澤 幹夫
市民まちづくり局都市計画部都市計画課長	村瀬 利英
市民まちづくり局都市計画部都市計画課計画調整係長	村瀬 尚久
市民まちづくり局総合交通計画部長	佐藤 達也
市民まちづくり局総合交通計画部交通計画課長	高屋敷 将也
市民まちづくり局総合交通計画部交通施設担当課長	三栖 広之
都市局事業推進担当部長	阿部 芳三
都市局市街地整備部市街地整備課長	星野 清統
都市局市街地整備部市街地整備課計画係長	長南 成明
市長政策室政策推進担当部長	佐藤 博
市長政策室政策企画部政策推進担当課長	池田 秀利
環境局みどりの推進部長	北原 良紀
環境局みどりの推進部みどりの推進課長	西川 英一

(1) 開会のあいさつ(札幌市市民まちづくり局都市計画部都市計画課長)

(2) 資料説明

- ・市民まちづくり局都市計画部都市計画課長、都市局市街地整備部市街地整備課長による資料の概要の説明

(3) 討議

(小林委員)

- ・委員からご意見を伺う前に、都市マスと立地適正化のパブリックコメントに対する考え方をこれからどう整理するかについてお聞きしたい。基本的にどんなふうに考え、整理しようとしているのか、何かあればコメントしていただけるとありがたい。

(都市計画課長)

- ・78件の意見があったが、似た意見については、ある程度グルーピングしてまとめることになる。そして、特に立地適正化計画の方に「分かりにくい」という意見があったので、分かり易く表現したり、或いは説明を加える形で修正したいと思う。
- ・それから、例えば、地域交流拠点などで、今まで議論してきたことと逆の意見が出た部分もあるが、これまでの議論等々を踏まえて、市としては考えを変える方向性は持っていない。あと、「S・M・I・L・Es city」のフレーズに対しても、疑問の意見も出た反面、子供からは好評な意見もあるので、基本的に両計画とも大きく変わらないと考える。

(小林委員)

- ・なぜそんなことを伺ったかという、こういう参加型・参画型の計画づくりでは、行政がパブリックコメント意見に対し、何か飲み込まなきゃいけないとつい思いがちになる。しかし、パブリックコメントは、大きな場で皆の意見を集約していく形とは異なり、非常に限られた数の意見が出てくるものなので、そういう意見に対して、行政の姿勢をきちんと示さなければいけない。例えば、札幌の姉妹都市のポートランドは、参加型のトップに行く都市の一つだが、考え方が違うことに対してはきちんと違うと言うのが当たり前となっている。
- ・開かれた場の中で、たくさんの市民の方と答えを作ったり、市民や議員の方々と価値を共有することが、これからの本当の住民参加型の計画の作り方であり、それを実現していくための進め方だろう。だから、意見に対して「そうですね」と同意するだけではなく、言うべきことは言って、吸収すべきことは吸収するという姿勢をはっきりさせた方がいい。

(中村委員)

- ・都心について。資料2-1の札幌市立地適正化計画のP34、「都市の魅力を高める都市機能」に書いてある通り、人口減少が予想される中で、今後の都市計画で一番大事なのは、この人口減少をどうやってくい止めるのか、或いは少しでもそれを減らすかであり、このマスタープランの中に少しでも組み込まれることが必要ではないか。その中で、ここに書いてあることはその通りで、是非しなくてはならないことだと思うが、「国内外からヒト・モノ・投資を呼び込む」ことに関して言えば、都心部にMICE関連や高機能オフィスといった高次都市機能を有する施設を誘導するだけで、本当に人口減少を食い止められるかという、それだけでは不十分。札幌市全体として、観光客、世界各地の富裕層、或いは道外の方で北海道に住みたい方などをどう誘導するか。それから、若い方の生活の場、職場をもっと作って、ヒト・モノ・投資を呼び込むのは、都心だけでなく都市全体として考えては。周辺部はなるべく投資はしないということではなく、海外の方々が住みたいと思う場所を都市計画の中に盛り込み、全体で活性化に結び付けていく。拠点だけでなく、そういうヒト・モノを呼び込む視点からいろんな計画を立てた方が、これからの人口減少に対応するプランになると思う。

(小林委員)

- ・特定の場所に絞らなくても、自然が近いとか、地理的に他の政令市に対しても有利ということを経験に、札幌全体の魅力・価値が高く、それを更に活用するということがわかる書き方を、立地適正化或いは都市マスも合わせながらどこかで工夫していただければ。

(都市計画課長)

- ・中村委員の指摘のように、当然ながら今、MICE機能、MICE施設や高機能オフィスが来ればそれだけでいいということではない。それに都心だけでもないということも、その通りである。ただ、そういう観点で都市計画マスタープランの方を作ってきている。また、この部会においても、「経済という部分についてももう少し考えるべきだ」という意見もあったことから、目標にもそういう文言を入れるとともに、都心だけではなく工業系・流通系の土地利用について、新たにどこに誘致できるのかといった事を、経済部局と協議している。都市計画マスタープランとは離れるが、経済の方でも、来年度に産業振興ビジョンを見直すことにしており、その際にも、この都市計画マスタープランで経済に関して議論して作り上げたことについても、反映していきたい。

(小林委員)

- どこかを直せという意味でなく、是非共通に考えていただきたいのは、今までの都市計画、再開発、施設整備は、つい目に見えるものを作ることが目標と理解されがちだが、それだけでなく、まちの文化度をいかに上げるか、自然といかに共生しながら居住を維持するか、よりブラッシュアップした価値の高い環境、或いはエコロジカルな環境、失われたものの回復とか、見えないことも都市計画マスタープランや再開発方針の中で組み込まなければいけない。その辺の「文化度」、「都市の感性」を作り出していくのも都市マス、再開発方針であるし、立地適正化計画でもある。もう一つ、生活し易さ、特に立地適正化計画だと、介護、福祉、医療を意識しながら議論している部分が今までの都市計画とは少し違うところだから、生活の質をいかに上げていくかも大事な柱だと思う。その辺が庁内や各委員会等でも共有化されていると思うので、それを感じられる工夫、もし文章を直すならそういうところを加えるとか、やっていただけるとありがたい。

(濱田委員)

- 計画に関しては、この前の意見等に応えられていると思う。
- 二つだけ配慮することがある。このマスタープランを他の市町村の人が読んだ時に、「札幌一人勝ちのプランじゃないか」と、いかに言われないようにするかということが一つ。もう一つはその延長で、北海道の繁栄の非常に大事な要素として札幌のまちづくりがあり、大きく北海道に貢献するものであるという視点を、やはりどこかに盛り込むべき。
- 本部会での検討は、経済的な問題とか、文化や人々とかいう視点が結構入っている。これは非常に評価している。札幌市は非常に大きなまちで、あちこちの地域に分かれており、地域交流拠点という考え方を取り入れ、都心部以外にも周辺部の人々が住む場所にも目配りをして作ったということで、市民の評価は得られると思う。

(小林委員)

- 関連部局の部長が見えているが、3計画との関係を受けて、自分のところのこれと連携しながら、進めていく、或いは考えていきたいといったことがあればコメントいただければ。

(みどりの推進部長)

- 過去の計画では、公園や緑地の配置などの数値的な目標を掲げて動いていた。今回の都市計画マスタープランの見直しでは、これからの人口減少社会の中で、みどりがどれだけ社会生活の役に立つ、或いは生活と密着した形を取れるかといったことや、郊外は郊外、都心部は都心部の在り方があり、それぞれまちをどう作り上げていくか、主役ではなくても一つの大きな心の支えのような役割を果たしていると思う。今後、特に都心に関しては、世界から来る人たちに与える印象に対するみどりの役割は大きいと思うので、そういう面で貢献できるよう、再開発などいろいろな場面を通して協力していければと考えている。

(市長政策室政策推進担当部長)

- 今回の都市マスから、エネルギーという新たな項目を出していただいた。元々は、3.11の東日本大震災がエネルギーを見直す契機になったと思うが、今の都市生活、我々の生活を支えている本場に基本的な部分の一つだと思っている。今後のまちづくりの中でエネルギーはどう在るべきかで

あったり、今、札幌市が目指そうとしているものを、一旦この中に盛り込めたとする。基本的には、低炭素社会を目指すことと、エネルギーの効率化が進んだまちづくりを目指すことが重要で、それが札幌のまちの魅力にも繋がっていくのでは。3. 11で、エネルギーに関しては、「一つの物に頼りすぎるのは良くない」ということが大きな教訓となったことから、多様性、様々なエネルギーを活用して、まちづくりを進めることが重要だと思い、そういう要素をこの中に盛り込ませていただいた。あとは今後のまちづくりでいかにこれを実現していくかが大事だと思う。

(総合交通計画部長)

- ・先ほど北原部長の話もありましたけれども、交通も、まちづくり総体の中で交通がどういう役割を果たすのかという時に、量的対応から、いかに質を上げていくかというところが、前回の都市マスターにもあったと思うが、今回改めて、その部分について、都心以外のところでもきちっと役割を果たさなければいけないということをもとめられたと思う。特に、立地適正化計画という新しい枠組みができたので、都心部だけではなく、拠点において、個々の地域の個性を踏まえた皆さんが使いやすい交通を、まちづくりと一体的に見直しながら取り組むきっかけができたと思う。総合交通計画も平成30年度に見直す予定であり、これを受けて、具体の施策を積み上げていきたい。

(小林委員)

- ・自転車の話になるが、今、国もガイドラインを見直していて、各自治体に自転車ネットワークの基本的な考え方を作って欲しいという話が出てくるはずである。今までとは違う内容も含めた総合的なネットワーク作りになると思う。

(都市局事業推進担当部長)

- ・この検討部会の当事者として、皆さまから貴重なご意見をいただき、ありがたいと思う。今回の都市再開発方針の見直しでは、見直しの考え方や地区の指定などについて、結構メリハリが効いた内容になったと思う。問題は、これが策定されたあと、具体的にどういった形で展開できるかであり、そこが非常に大事なところである。部分的な再開発だけではなく、そこを起点としてどう周辺に展開していくのかということも考えなければならないと思っている。

(小林委員)

- ・計画を直すという意味ではなく、是非、更に検討し深めていただきたいと思うことは、今回、リノベーションやコンバージョンなどが結構重要な考え方として入っている点で、これらは、人間の人生でいうなら、物語をどんどん作っていくようなものだと思う。ただ、これまでの再開発或いは面整備で実現してきた技術的なノウハウだけでは、リノベーションはできない。例えば、相続が絡むとか、権利変換が今より複雑になるとか、場所・建物の評価とか、或いは価値をどう上げいくか、ということもリノベーションに必要不可欠である。それは、建築行政と都市計画行政のちょうど接点にある非常に重要なところであり、これから札幌でリノベーションを展開するときにも、これまでの再開発の技術者以外に、司法書士とか、いわゆる文化的な価値を見る人、判断できる人などにも幅広く領域を広げながら、リノベーションとまちの価値向上を是非一体でやっていただけると、単なる保存というだけでなく、札幌のまちの物語がより深まっていくと思う。

(都市計画部長)

- ・都市計画部としては、都市計画マスタープランの土地利用関係を所管しており、今後更に深める業務、例えば、調整区域にある高次機能交流拠点の周辺の活用、或いは地域交流拠点の具体的なまちづくり計画の策定などを進める予定である。今回、立地適正化計画を作ったことで、拠点の重要性が増していくので、現在、具体的にやっている地区以外についても、随時取り組んでいくことになる。更には、立地適正化計画の中で、郊外住宅地の持続可能な環境形成エリア、これは都市計画だけで解決できない部分もあるが、これに対する課題意識を持っており、今後の土地利用をどうするか、いわゆる人口減少の中で郊外住宅地をどうすれば維持できるかが、非常に重要になっている。人口増の時代と違い、今後はワンパターンではできないので、地域ごとに何ができるかを、土地利用だけではなく考えていきたい。先程ふれた経済系の土地利用の話も、産業振興ビジョンの見直しを受けて、何ができるのかという検討や、用途地域の見直しなどへ様々派生してくることになる。引き続きご指導よろしくお願ひしたい。

(濱田委員)

- ・人口減少下で作られた役所の計画はあまりない。そういう意味で、札幌市の都市計画マスタープランは、他から結構参照されることになると思う。国が、人口減をどうやってストップするかを課題に掲げてから、「縮む計画」を標榜しにくくなった。札幌市は今回、縮まないし、縮んだとしても少しだけなのであまり影響がないだろうが、そこで、先ほどお話ししたように、他の市町村の方が読んだ時に「一人勝ち」という印象をもたれないよう、上手なアピールが必要である。

(小林委員)

- ・先程、札幌市から、「今後、パブリックコメントに対しての姿勢を示す」という話があった。部会は今日で終わりなので、その内容については事務局或いは関連の方とも少しお話しするかもしれないが、私の方で部会長として内容を確認し、都市計画審議会の会長或いは検討部会委員の方と必要ならばご相談し取りまとめてよいか。(承諾の声あり) ありがとうございます。
- ・私としては、今回の都市マスは、見直しというより2回目の都市計画マスタープランを作ると理解して検討していた。それと、立地適正化計画は都市再生特別措置法から生じたものだが、これは将来の市民の生活をどう支えるかを前提にした計画。それから都市再開発方針、これらをほぼ同時に同じ考えを共有しながら作るというのは、暫く無いと思う。そういった意味で、各部局の意思を共有しながら、また新市長体制の初年度にまとめたのは、非常に意味があると思う。
- ・今は、計画がまとまったあと10年20年と邁進する時代ではないし、都度見直さなければいけない。札幌市では、2030年の新幹線乗り入れ、2026年の冬季オリンピックなど、非常に具体的な将来が見えているので、民間、市民、或いは国内外の方たちも含めて、札幌の動きがかなり注目される期間が今後続くと思う。その意味で、今議論してきた3計画を都度見直して、そういうものを上手く反映し、成熟度の高い、価値の高いものにしていく必要がある。
- ・1回目の都市マス策定当時、今後人口減少へ進むというのは日本全体でみると当たり前だったが、各自治体と個別に話をすると、「私の町はそんなことありません」と怒る首長が多かった。そういう時代に「市街地は拡大しない」と宣言したのが、札幌市の1回目の都市計画マスタープランである。
- ・市民の方々は、非常に良き時代の札幌を体験し、その中で人生を送ってきたので、自分のところの人がだんだん減るということを簡単には受け入れられない。でも、この時間の流れの中で、市民の方々も、アクティブに地域と係わったり、自分たちの生き方を少し違うものに変えたり、肉体的な

変化もあったりして、市民の意識もかなり変わってくる。同時に、行政と企業と住民の関係も、もう行政に丸投げする時代ではないことも分かってくると思う。その意味で非常に大きな変革期にある都市マス・立地適正化計画だと思う。政令市札幌がどんな都市マス、立地適正化計画を作るのかというのを、全国の方が虎視眈々と見ている。この間、都市計画課長が、全国の都市計画の自治体の方を前に立地適正化計画の話をしたそうだが、非常に評価が高かったと聞いている。それは中身もそうだが、いかにそれを実現するかということも期待しての評価だと思う。そういう意味で、今の局長・部長をはじめ、スタッフ、或いはその次の世代の方たちの役割として、そういう札幌の考え方をより着実なものにバージョンアップしてほしい。

- それから、検討部会の委員の皆様には、係わったので責任を取れという意味ではないが、今後もメールを送り続けていただきたい。